



平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 21 年 11 月 12 日

会 社 名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

(旧 楽天証券ホールディングス株式会社決算分)

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 河合洋樹

TEL (03) 6739-1700

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	12,246	(△0.7)	11,283	(4.3)	3,123	(19.6)	3,276	(36.0)
21 年 3 月期第 2 四半期	12,331	(—)	10,818	(—)	2,611	(—)	2,408	(—)

	四半期純利益		1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 2 四半期	2,139	(—)	30,541	71	—	—
21 年 3 月期第 2 四半期	△3,966	(—)	△56,613	82	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22 年 3 月期第 2 四半期	416,850	27,218	27,218	27,218	6.2	368,756	49	
21 年 3 月期	350,864	25,391	25,391	25,391	6.8	341,948	93	

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 2 四半期 25,832 百万円 21 年 3 月期 23,954 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
22 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
22 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の摘要 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第2四半期 70,054株 21年3月期 70,054株
- ② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 ー株 21年3月期 ー株
- ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第2四半期 70,054株 21年3月期 70,054株

(参考)

個別業績（楽天証券株式会社）の概要

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の個別業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,943	(△2.6)	11,030	(2.1)	3,577	(24.2)	3,724	(28.1)
21年3月期第2四半期	12,263	(ー)	10,800	(ー)	2,881	(ー)	2,907	(ー)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	2,762	(9.0)	39,121	79	ー	ー
21年3月期第2四半期	2,534	(ー)	35,986	16	ー	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期第2四半期	405,202	31,650	7.8	447,508 58	377.3
21年3月期	332,947	28,853	8.7	408,699 08	424.0

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 31,650百万円 21年3月期 28,853百万円

(※)楽天証券ホールディングス株式会社の個別経営成績については記載を省略しております。

【定性的情報】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の国内経済は、昨年 9 月に発生した米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻から 1 年が経過し、マクロ経済や企業業績に改善傾向が見られるようになりました。このような環境下におきまして、日経平均株価は、期初に 8,300 円台から始まりましたが、6 月には 10,000 円台を回復し、その後一時下落傾向となったものの反発し、8 月には年初来高値を更新するまでに至りました。また、ニューヨーク株式市場におけるダウ工業株 30 種平均株価も期初には 7,000 ドル台から始まったものの 7 月には 9,000 ドル台を回復するなど堅調に推移しておりました。その後、9 月に入り、10,500 円を上値にもみ合う展開となっておりますが、世界経済の先行きに慎重な見方が多いこと、8 月には 1 ドル 97 円台となっていた為替も 9 月下旬には 1 ドル 90 円台を切るなど円高基調となっていること、9 月に誕生した新政権の方向性が見極められないことなどから、9 月下旬にかけて市況が低迷しました。平成 21 年 9 月末の日経平均株価は 10,133 円となり、平成 21 年 3 月末と比較して、約 25.0%上昇して取引を終えております。

このような環境下におきまして、当社グループの中核である楽天証券株式会社においても国内株式関係の収益環境は、株式売買代金が前年同期比約 5.2%減少し、信用取引残高につきましても前年同期比約 13.6%減少する状況となっておりますが、「トレーディング」・「アセット」・「グローバル」の 3 つをキーワードに、商品の充実とお客様へのサービス向上に努めてまいりました。特に、外国為替証拠金取引サービス『楽天 FX』、投資信託、海外 ETF も含めた外国株式、日経 225 先物、オプション取引等のデリバティブ商品など、国内株式以外の商品のラインナップの充実と収益の強化に努め、国内株式関係収益以外の収益も多様化しております。

また、国内株式を中心としたトレーディング商品・サービスにつきましても、リアルタイムトレーディングソフト「MARKETSPEED（マーケットスピード）」の機能強化や投資情報の拡充など、お客様へのサービス向上に努めてまいりました。

その結果、平成 21 年 9 月末における楽天証券の口座数は 881,390 口座（前連結会計年度末 835,922 口座）、信用取引口座数は 110,658 口座（前連結会計年度末 104,313 口座）と増加しました。預り資産残高につきましても、1 兆 2,463 億円（前連結会計年度末 1 兆 98 億円）と前連結会計年度末比増加しました。

業績に関しましては、当第 2 四半期連結累計期間の「受入手数料」は、8,758 百万円（前年同期比 16.9%増）となりましたが、その内訳において、国内株式、日経 225 先物、オプション取引等のデリバティブ商品、外国株式の手数料収入等により、「委託手数料」は 7,058 百万円（同 8.1%増）、投資信託の伸長により、「募集・売出しの取扱手数料」は 217 百万円（同 90.7%増）、楽天 FX の伸長などから「その他の受入手数料」は 1,483 百万円（同 74.8%増）と収益を伸ばしております。また「トレーディング損益」におきましては、117 百万円（同 60.4%減）、「金融収益」は、3,196 百万円（同 26.5%減）となりました。

また、「販売費・一般管理費」につきましては、本社移転及びシステム関連コストの削減効果により 8,160 百万円（同 0.6%減）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ トルコ・リラ建 国際金融公社債券 “クーポン 10.00%（税引き前）” 販売開始（平成 21 年 4 月）
- ・ 上場インデックスファンド FTSE 日本グリーンチップ 35 取扱開始（同 4 月）
- ・ GSe ワラント・ニアピン e ワラント 357 銘柄追加（同 4 月）
- ・ MAXIS トピックス上場投信取扱開始（同 5 月）
- ・ 楽天証券ウェブサイトフルリニューアル（同 5 月）
- ・ ワクチン債 予防接種のための国際金融ファシリティ（IFFIm）南アフリカ・ランド建債券 取扱い開始（同 6 月）
- ・ 楽天投信投資顧問 第 1 号ファンド 「楽天日本株トリプル・ブル」及び「楽天日本株トリプル・ベア」 募集開始（同 6 月）
- ・ 「米ドル/円」以外の通貨を取引でポイント 2 倍となる『楽天 FX トレードキャンペーン』実施（同 6 月）
- ・ GSe ワラント・ニアピン e ワラント 364 銘柄追加（同 6 月）
- ・ 海外 ETF 「トータル・ワールド・ストック ETF」（VT:NYSE Arca）取扱開始（同 6 月）

- ・ ABF 汎アジア債券インデックス・ファンド(アジア国債・公債ETF)の取扱開始(同6月)
- ・ トルコ・リラ建て 国際金融公社債券 “クーポン10.00%(税引き前)”販売開始(同6月)
- ・ 外貨建てMMF為替スプレッド0円キャンペーンのお知らせ(同6月)
- ・ 「楽天証券 はじめてダイヤル」設置(同6月)
- ・ 中国株式新規銘柄7銘柄追加(同7月)
- ・ 楽天証券サービス開始10周年記念投資セミナー開催(同7月)
- ・ 楽天FX対応版「マーケットスピードVer.8.0」リリース(同7月)
- ・ マーケットスピード 楽天FX対応記念キャンペーン実施(同7月)
- ・ 楽天投信投資顧問「楽天グローバル・バランス(安定型/成長型/積極型)」募集開始(同7月)
- ・ 楽天証券サービス開始10周年 国内株式&米国株式 取引手数料値下げ(同8月)
- ・ 国内株式委託手数料再改定のお知らせ ~8月3日実施の新手料をさらに見直し~(同8月)
- ・ 『はじめての楽天FX』キャンペーン実施(同8月)
- ・ 南アフリカ・ランド建て 米州開発銀行債券 “クーポン6.31%(税引き前)”販売開始(同9月)
- ・ マーケットスピード Ver8.1」リリース、信用保証金維持率のリアルタイム表示を開始(同9月)
- ・ 『楽天FX スプレッド 20%OFF キャンペーン』実施 ~米ドル/円のスプレッドが2.0銭から1.6銭に~(同9月)
- ・ 「カバードワラント取引口座申込キャンペーン」実施(同9月)
- ・ 今年最大級の上場(IPO)銘柄を含む 中国株式 2銘柄追加(同9月)
- ・ 「国内株式」「投資信託」振替キャンペーン実施(同9月)

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は12,246百万円、純営業収益は11,283百万円、営業利益は3,123百万円、経常利益は3,276百万円、四半期純利益は2,139百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

国内株式手数料、楽天FX、投資信託、外国株式に関する手数料収入の伸長により、当第2四半期連結累計期間の受入手数料は8,758百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式委託手数料、日経225先物・オプション取引の委託手数料等に加え、ドットコムディティ株式会社による委託手数料等により7,058百万円(同8.1%増)となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売が大きく伸長し、217百万円(同90.7%増)となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引に係る手数料、投信代行手数料等を中心に1,483百万円(同74.8%増)となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国債券の販売から117百万円(同60.4%減)となりました。

【金融収支】

金融収益は3,196百万円(同26.5%減)となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,234百万円(同21.3%減)となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 8,160 百万円（同 0.6%減）となりました。これは主に、人件費 1,222 百万円（前年同期比 5.0%増）、事務費 1,999 百万円（前年同期比 4.4%増）等は増加したものの、本社移転に伴う賃料負担の軽減並びにシステム関連コスト等の削減により、不動産関係費 1,300 百万円（同 13.8%減）が減少しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス 332 百万円となりました。これは、信用取引勘定資産の増加とコールマネーの増加が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 1,983 百万円となりました。これは、定期預金の増加による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス 1,858 百万円となりました。これは、長期借入金の借入による収入が主な要因であります。

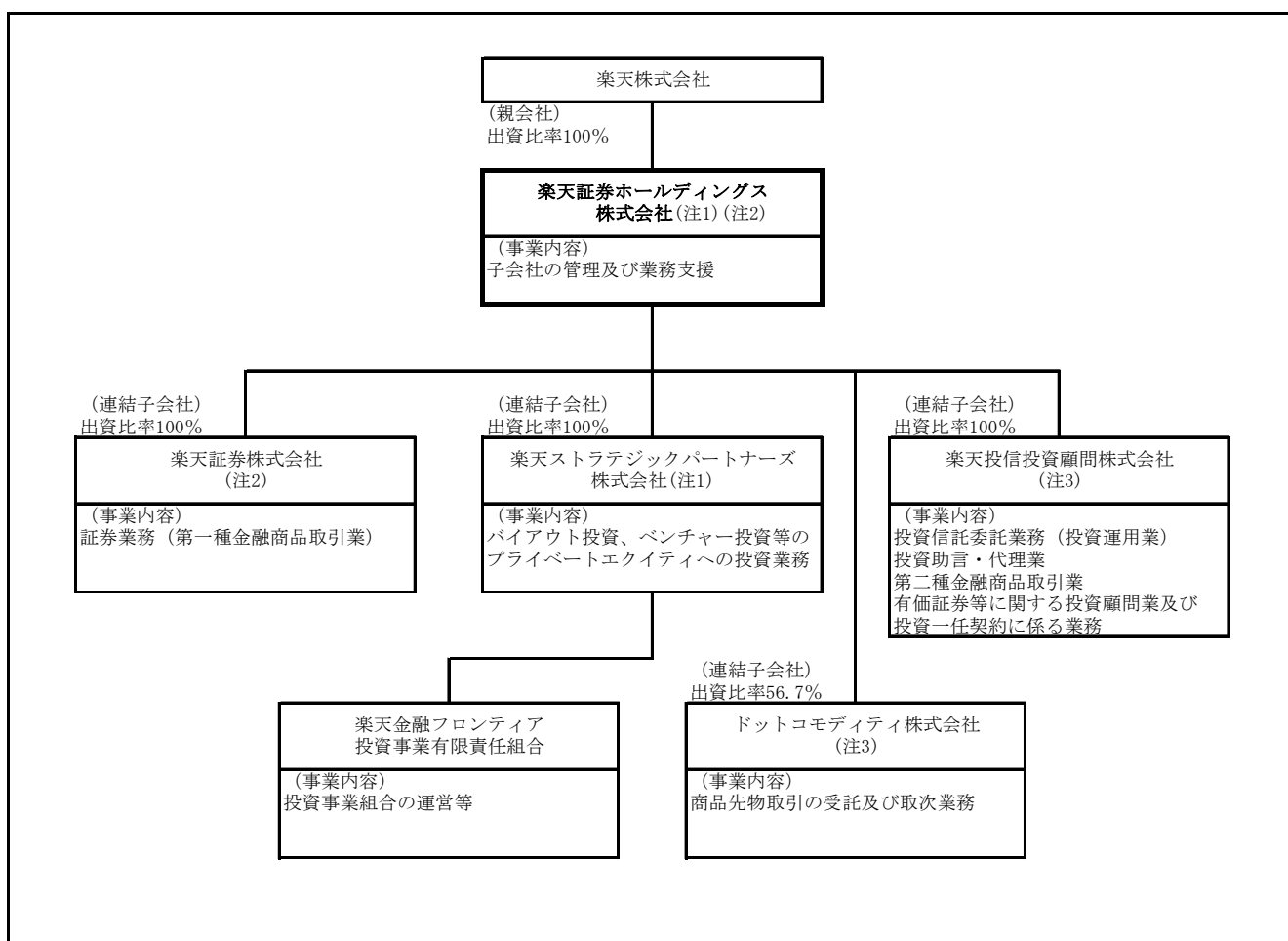
以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、14,763 百万円となりました。

【企業集団の状況】

当社グループは、持ち株会社である楽天証券ホールディングス株式会社（当社）、親会社である楽天株式会社及び子会社 5 社で構成されております。

当社は主たる事業として、子会社の管理・業務支援を中心とした事業活動により、コーポレートガバナンスの強化、コーポレート機能の統合による業務の効率化を図りながら、グループ全体の統合的リスク管理体制の構築・運営を行っております。子会社においては、楽天証券株式会社を中心に従来からのコアビジネスであるトレーディング系商品のサービスの拡充と、楽天投信投資顧問株式会社との連携によるアセット系商品の充実、ドットコモディティ株式会社によるオンラインでの商品先物取引等により新たな商品ラインナップの充実を図り、楽天グループの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。また、楽天ストラテジックパートナーズ株式会社においては、バイアウト投資、ベンチャー投資等のプライベートエクイティへの投資業務を営んでおり、投資先企業の企業価値向上に貢献しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注1)平成 21 年 10 月 1 日付で、楽天証券ホールディングス株式会社は子会社である楽天ストラテジックパートナーズ株式会社を吸収合併しました。

(注2)平成 21 年 10 月 1 日付で、楽天証券株式会社は親会社である楽天証券ホールディングス株式会社を吸収合併しました。

(注3)平成 21 年 10 月 1 日付で、楽天投信投資顧問株式会社およびドットコモディティ株式会社の株式については、支配株主である楽天株式会社に売却しております。

【四半期連結財務諸表】

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	406,856	340,544
現金・預金	20,214	19,126
預託金	216,848	205,235
トレーディング商品	9	12
営業投資有価証券	4,143	4,615
約定見返勘定	2,358	1,068
信用取引資産	132,499	84,041
信用取引貸付金	120,538	67,797
信用取引借証券担保金	11,960	16,243
立替金	54	94
募集等払込金	822	380
短期差入保証金	23,230	19,489
支払差金勘定	1,546	1,486
前払金	41	47
前払費用	202	115
未収入金	533	1,469
未収収益	2,808	3,224
繰延税金資産	160	34
その他の流動資産	1,545	241
貸倒引当金	△ 162	△ 138
固定資産	9,993	10,319
有形固定資産	783	883
建物	147	152
器具・備品	636	730
無形固定資産	7,028	7,052
のれん	1,849	1,850
ソフトウエア	4,707	4,943
ソフトウエア仮勘定	374	238
その他	96	19
投資その他の資産	2,181	2,383
投資有価証券	999	1,148
出資金	15	15
長期貸付金	259	316
長期差入保証金	430	424
長期前払費用	16	32
繰延税金資産	589	619
その他	735	906
貸倒引当金	△ 864	△ 1,080
資産合計	416,850	350,864

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	371,709	322,241
信用取引負債	73,180	58,076
信用取引借入金	37,068	22,207
信用取引貸証券受入金	36,112	35,868
有価証券担保借入金	12,649	8,964
預り金	139,322	127,230
受入保証金	101,322	94,475
有価証券等受入未了勘定	17	—
短期借入金	39,468	20,012
関係会社短期借入金	—	6,200
一年以内返済予定長期借入金	1,000	2,000
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
前受金	65	44
未払金	176	296
未払費用	1,336	1,560
未払法人税等	1,365	8
繰延税金負債	123	94
賞与引当金	74	—
販売促進引当金	34	30
その他の流動負債	1,571	248
固定負債	15,185	8
長期借入金	15,000	—
その他の固定負債	185	8
特別法上の準備金	2,736	3,222
金融商品取引責任準備金	2,725	3,211
商品取引責任準備金	11	11
負債合計	389,631	325,472
(純資産の部)		
株主資本	25,312	23,173
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	10,636	10,636
利益剰余金	13,676	11,537
評価・換算差額等	519	781
その他有価証券評価差額金	519	781
少数株主持分	1,385	1,436
純資産合計	27,218	25,391
負債・純資産合計	416,850	350,864

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成20年4月 1日) (至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月 1日) (至 平成21年9月30日)
営業収益	12,331	12,246
受入手数料	7,490	8,758
委託手数料	6,527	7,058
引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	113	217
その他の受入手数料	848	1,483
トレーディング損益	296	117
営業投資有価証券売買損益	15	△ 85
金融収益	4,351	3,196
その他の営業収益	177	259
金融費用	1,512	962
純営業収益	10,818	11,283
販売費・一般管理費	8,207	8,160
取引関係費	2,266	2,363
人件費	1,163	1,222
不動産関係費	1,507	1,300
事務費	1,914	1,999
減価償却費	1,001	1,010
租税公課	117	120
のれん償却額	13	49
貸倒引当金繰入	138	50
その他	84	42
営業利益	2,611	3,123
営業外収益	166	203
営業外費用	369	51
経常利益	2,408	3,276
特別利益	1,043	492
特別損失	7,213	111
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失 (△)	△ 3,761	3,657
法人税、住民税及び事業税	406	1,488
法人税等調整額	△ 202	80
少数株主損失 (△)	△ 0	△ 50
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	△ 3,966	2,139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕
	区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 3,761	3,657
	減価償却費	1,001	1,010
	のれんの償却	13	49
	貸倒引当金の増減額	△ 450	△ 150
	販売促進引当金の増減額	5	3
	金融商品取引責任準備金の増減額	△ 890	△ 485
	受取利息及び受取配当金	△ 1,035	△ 869
	支払利息	470	352
	投資有価証券売却損	6,714	—
	持分変動損益	△ 18	△ 6
	関係会社株式売却益	△ 134	—
	減損損失	—	7
	顧客分別金の増減額	△ 2,086	△ 11,412
	預託金の増減額	160	△ 199
	トレーディング商品の増減額	△ 30	2
	営業投資有価証券の増減額	△ 321	87
	信用取引勘定資産の増減額	11,389	△ 48,457
	短期差入保証金の増減額	△ 5,467	△ 3,740
	前払金の増減額	52	5
	未収収益の増減額	△ 100	△ 30
	信用取引勘定負債の増減額	6,471	15,104
	預り金の増減額	4,380	12,091
	有価証券担保借入金の増減額	△ 15,205	3,685
	受入保証金の増減額	1,972	6,847
	コールマネー等の増減額	9,639	22,456
	未払金の増減額	△ 318	△ 119
	未払費用の増減額	△ 364	△ 144
	その他	930	△ 1,249
小	計	13,014	△ 1,503
	利息及び配当金の受取額	1,063	1,363
	利息の支払額	△ 413	△ 392
	法人税等の支払額	△ 210	△ 170
	法人税等の還付額	688	1,035
	営業活動によるキャッシュ・フロー	14,142	332
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の増加による支出	△ 522	△ 1,155
	有形固定資産の取得による支出	△ 681	△ 45
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,124	△ 772
	投資有価証券の売却等による収入	11,662	68
	子会社株式の取得による支出	△ 124	△ 106
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 679	—
	関係会社株式の売却による収入	458	—
	貸付による支出	△ 24	△ 6
	貸付金の回収による収入	31	33
	その他	0	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,994	△ 1,983
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	△ 14,883	△ 9,200
	長期借入金の借入による収入	—	15,000
	長期借入金の返済による支出	—	△ 1,000
	コマーシャルペーパーの純増減額	2,500	△ 3,000
	少数株主への株式発行による収入	89	64
	少数株主からの出資金払込額	1,030	—
	リース債務の返済による支出	—	△ 5
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,264	1,858
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 93	△ 275
V	現金及び現金同等物の増減額	11,779	△ 67
VII	現金及び現金同等物の期首残高	5,180	14,830
VIII	現金及び現金同等物の四半期末残高	16,959	14,763

〔四半期連結財務諸表の作成について〕

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、連結子会社である商品先物取引業を営む会社の財務諸表に適用される社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会自主規制規則）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

〔四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	5社
会社名	楽天証券株式会社 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社 楽天投信投資顧問株式会社 ドットコモディティ株式会社 楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合の決算日は12月末であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(イ) その他の有価証券等で時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) その他の有価証券等で時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年 ～ 18年
器具・備品	2年 ～ 20年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金

顧客サービスの一環として、特定の商品の取引実績などに応じてポイントを還元しており、その支出に備えるため、当期末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

④金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑤商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当第2四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	771 百万円	631 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(当第2四半期連結累計期間)	(前第2四半期連結累計期間)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	485 百万円	890 百万円
関係会社株式売却益	－ 百万円	134 百万円
その他	6 百万円	18 百万円
特別損失		
投資有価証券売却損	－ 百万円	6,714 百万円
固定資産除却損	27 百万円	258 百万円
システム関連損失	12 百万円	146 百万円
減損損失	7 百万円	－ 百万円
違約金等	60 百万円	－ 百万円
その他	3 百万円	94 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(当第2四半期連結会計期間末)	(前第2四半期連結会計期間末)
現金・預金	20,214 百万円	25,955 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,451 百万円	△ 4,295 百万円
分離保管預金	－ 百万円	△ 4,700 百万円
現金及び現金同等物	<u>14,763 百万円</u>	<u>16,959 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を行っており、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントの合計の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高（営業収益）

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第 1 四半期 〔自平成21年4月 1日 至平成21年6月30日〕	当第 2 四半期 〔自平成21年7月 1日 至平成21年9月30日〕	当期累計 〔自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日〕
営業収益	6,181	6,064	12,246
受入手数料	4,544	4,214	8,758
トレーディング損益	79	37	117
営業投資有価証券売買損益	△ 46	△ 39	△ 85
金融収益	1,491	1,705	3,196
その他の営業収益	112	146	259
金融費用	458	503	962
純営業収益	5,723	5,560	11,283
販売費・一般管理費	4,046	4,113	8,160
取引関係費	1,114	1,249	2,363
人件費	616	605	1,222
不動産関係費	636	663	1,300
事務費	1,008	991	1,999
減価償却費	492	517	1,010
租税公課	69	51	120
のれん償却額	24	25	49
貸倒引当金繰入	61	△ 10	50
その他	22	19	42
営業利益	1,676	1,447	3,123
営業外収益	148	55	203
営業外費用	20	31	51
経常利益	1,804	1,471	3,276
特別利益	485	6	492
特別損失	76	35	111
税金等調整前四半期純利益	2,214	1,443	3,657
法人税、住民税及び事業税	816	672	1,488
法人税等調整額	38	41	80
少数株主損失 (△)	△ 26	△ 23	△ 50
四半期純利益	1,386	753	2,139

(参考)

【四半期個別財務諸表】

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	397,550	324,988
現金・預金	19,155	17,782
預託金	216,602	205,111
トレーディング商品	9	12
商品有価証券等	9	12
約定見返勘定	2,358	1,068
信用取引資産	132,499	84,041
信用取引貸付金	120,538	67,797
信用取引借証券担保金	11,960	16,243
立替金	50	93
募集等払込金	822	380
短期差入保証金	12,977	12,078
支払差金勘定	224	565
関係会社短期貸付金	9,700	—
前払金	41	47
前払費用	195	105
未収入金	110	554
未収収益	2,792	3,218
繰延税金資産	160	34
貸倒引当金	△ 152	△ 105
固定資産	7,652	7,958
有形固定資産	720	825
建物	122	128
器具・備品	598	697
無形固定資産	5,055	5,122
のれん	1	2
ソフトウェア	4,667	4,870
ソフトウェア仮勘定	374	238
その他	11	11
投資その他の資産	1,876	2,010
投資有価証券	987	1,069
長期貸付金	259	316
長期差入保証金	166	167
長期前払費用	2	12
繰延税金資産	589	619
その他	721	902
貸倒引当金	△ 850	△ 1,076
資産合計	405,202	332,947

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	355,826	300,882
信用取引負債	73,180	58,076
信用取引借入金	37,068	22,207
信用取引貸証券受入金	36,112	35,868
有価証券担保借入金	12,649	8,964
預り金	139,312	127,221
受入保証金	89,327	85,977
有価証券等受入未了勘定	17	—
短期借入金	38,468	19,012
前受金	62	41
未払金	106	130
未払費用	1,233	1,428
未払法人税等	1,357	—
賞与引当金	74	—
販売促進引当金	30	26
その他の流動負債	3	5
固定負債	15,000	—
長期借入金	15,000	—
特別法上の準備金	2,725	3,211
金融商品取引責任準備金	2,725	3,211
負債合計	373,551	304,094
(純資産の部)		
株主資本	31,639	28,812
資本金	7,477	7,445
資本剰余金	4,493	4,461
資本準備金	4,493	4,461
利益剰余金	19,667	16,905
利益準備金	132	132
その他利益剰余金	19,535	16,773
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	13,035	10,273
評価・換算差額等	11	40
その他有価証券評価差額金	11	40
純資産合計	31,650	28,853
負債・純資産合計	405,202	332,947

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
	〔 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日 〕	〔 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日 〕
営業収益	12,263	11,943
受入手数料	7,490	8,382
委託手数料	6,527	6,683
引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	113	217
その他の受入手数料	848	1,482
トレーディング損益	245	116
金融収益	4,350	3,196
その他の営業収益	177	247
金融費用	1,462	913
純営業収益	10,800	11,030
販売費・一般管理費	7,919	7,452
取引関係費	2,356	2,232
人件費	930	891
不動産関係費	1,458	1,180
事務費	1,864	1,960
減価償却費	996	982
租税公課	99	113
貸倒引当金繰入	138	61
その他	74	29
営業利益	2,881	3,577
営業外収益	54	193
営業外費用	28	46
経常利益	2,907	3,724
特別利益	890	485
特別損失	497	58
税引前四半期純利益	3,300	4,151
法人税、住民税及び事業税	410	1,486
法人税等調整額	355	△ 96
四半期純利益	2,534	2,762

【四半期個別業績資料】

(1) 科目別内訳手数料収入 (単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
委託手数料	6,527	6,683
（株券）	（ 6,378 ）	（ 6,566 ）
（受益証券）	（ 90 ）	（ 92 ）
（その他）	（ 58 ）	（ 24 ）
引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	113	217
その他の受入手数料	848	1,482
合計	7,490	8,382

(2) 商品別内訳手数料収入 (単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
株券	6,544	6,753
受益証券	403	463
その他	542	1,165
合計	7,490	8,382

(3) トレーディング損益 (単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
株券等	—	△ 1
債券・為替等	245	118
（債券等）	（ 226 ）	（ 42 ）
（為替等）	（ 18 ）	（ 75 ）
合計	245	116

(4) 株券売買高 (単位：百万株・百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度末	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	17,779	13,251,163	26,417	12,415,532	36,889	23,510,491
（自己）	（ 7 ）	（ 4,062 ）	（ 0 ）	（ 187 ）	（ 8 ）	（ 4,472 ）
（委託）	（ 17,771 ）	（ 13,247,100 ）	（ 26,417 ）	（ 12,415,344 ）	（ 36,880 ）	（ 23,506,019 ）
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	3.0	2.1	4.2	3.1	3.2	2.3
1株当たり委託手数料	0円30銭		0円21銭		0円28銭	

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	29,814	26,207	23,680
リスク相当額 (B)	7,157	6,944	5,584
市場リスク相当額	43	21	14
取引先リスク相当額	3,031	3,634	2,016
基礎的リスク相当額	4,082	3,288	3,552
自己資本規制比率 (A)/(B)×100	416.5 %	377.3 %	424.0 %

(6) 口座数の推移

(単位：口座)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
口 座 数	773,169	881,390	835,922

(7) 預り資産

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
株 式	669,057	796,650	604,007
受 益 証 券	181,769	222,658	184,323
そ の 他	245,214	227,057	221,488
合 計	1,096,042	1,246,366	1,009,819

(8) 役職員数の状況

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
役 員	10	12	10
従 業 員	214	205	214

(9) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第 1 四半期 〔自平成21年4月 1日 至平成21年6月30日〕	当第 2 四半期 〔自平成21年7月 1日 至平成21年9月30日〕	当期累計 〔自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日〕
営業収益	6,043	5,900	11,943
受入手数料	4,367	4,015	8,382
トレーディング損益	78	37	116
金融収益	1,491	1,705	3,196
その他の営業収益	105	141	247
金融費用	429	483	913
純営業収益	5,614	5,416	11,030
販売費・一般管理費	3,687	3,764	7,452
取引関係費	1,051	1,181	2,232
人件費	453	437	891
不動産関係費	569	611	1,180
事務費	987	973	1,960
減価償却費	479	502	982
租税公課	65	47	113
貸倒引当金繰入	67	△ 5	61
その他	13	16	29
営業利益	1,926	1,651	3,577
営業外収益	93	100	193
営業外費用	19	27	46
経常利益	2,000	1,723	3,724
特別利益	485	-	485
特別損失	57	1	58
税引前四半期純利益	2,429	1,722	4,151
法人税、住民税及び事業税	815	671	1,486
法人税等調整額	△ 40	△ 55	△ 96
四半期純利益	1,654	1,107	2,762